

第4章 今後の公共施設・サービスの 課題・方向性

1. 今後の公共施設・サービスの課題・方向性について

本書では、市内の公共施設（177 施設）を対象に、施設の維持管理や施設が提供するサービスの実態について、コストを考慮して把握するとともに、用途別及び地域別での概況と課題を整理・分析しました。

その結果、主な課題としては以下の点が挙げられます。

今後は、施設の有効活用や、人口動向や市民ニーズの変化及び限られた財源をより有効活用していく視点なども十分に考慮した上で、用途別や地域別及び市域全体での具体的な施設やサービスのあり方について検討していくことが必要となります。

(1) 施設の安全性確保や老朽化への対応

- 保育所等の児童施設や、支所、社会福祉センター、生涯学習センター等の市民利用施設において、耐震化が未対応となっています。今後、施設全体での優先度やサービスのあり方、財源等も考慮した上で、早期の対応が必要となります。
- また、市営住宅や小学校・中学校の多くの施設が老朽化しており、公共施設の約 5 割強が築後 30 年以上を経過していることから、施設やサービスを維持していくためには、経常的な維持・修繕等の対応が必要となります。一方で、すべての施設を維持していくためには、今後 30 年間を想定した場合でも年間約 67 億円程度（維持管理経費と修繕・更新費の合計）の費用が必要となることから、今後の財政負担等を考慮すれば、一部施設の統廃合や施設の長寿命化、アセットマネジメント等も視野に入れた施設及びサービスの見直しが必要となります。

(2) 少子高齢化への対応

- 保育所、幼稚園、小学校、中学校の保育・学校施設については、一部の施設が園児、児童、生徒の減少に伴い休園や閉校しています。また、今後の市全体での少子化の進行を考慮した場合には、多くの学校施設において、余裕教室等が生じてくることも予想されることや施設の老朽化が進んでいることも考慮して、施設の用途転換や資産としての有効活用など、将来的な学校施設の見直しが必要となります。
- 今後の高齢化の進行が予想される中で、余暇・レクリエーション活動、生涯学習に対するニーズや、社会福祉に対するニーズがさらに高まってくることが予想されます。本市においても、地域センター、図書館や社会福祉センター等において、余暇活動や生涯学習のための活動の場の提供や、高齢者を含む社会福祉サービスを行っていますが、今後の市民ニーズの動向なども踏まえて、施設を通したサービスのあり方を検討していく必要があります。

(3) 地域における施設のあり方

- 地域センターは、市内 6 地域のうち 3 地域に整備され、残りの 3 地域（中央地域、川東北部地域、片浦地域）の整備が課題となりますが、より身近な活動拠点の設置を求める声や、今後の余暇時間の増大等に伴う市民活動へのニーズの高まり等を踏まえ、地域単位での市民活動や地域コミュニティ形成に向け、施設を通じた支援のあり方を考えていく必要があります。

(4) 施設の効率的かつ効果的な管理運営

- 対象施設全体の維持管理経費と事業運営経費が年間で約 182 億円要することも考慮して、市が直接管理運営を行わなければならない施設を除いて PFI、指定管理者制度等の導入や、使用料の見直し、稼働率の向上等により、管理運営コストの縮減や施設サービスの向上を図っていくことが必要となります。
- 施設の管理・運営の効率化を進めるだけでなく、それと同時に、施設サービスの向上を進め、効果的な事業運営を行うことが必要となります。

小田原市 施設白書

平成 22 年（2010 年）3 月

小田原市 企画部 行政改革推進課

〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

TEL 0465-33-1305（直通） FAX 0465-33-1286

E-mail gyokaku@city.odawara.kanagawa.jp